

道路特定財源の一般財源化に むけ自治体の責任をはたせ



道路を造ることだけに使われる道路特定財源は、東京アクアライ

ンのような、無駄で採算の取れない道路建設を続ける「自動装置」となっている。

また、ガソリン等の暫定税率は、59兆円の道路中期計画財源を確保するために、10年間も延長されようとしている。

町村会などは道路中期計画推進で動いているが、財政難で苦しむ地方自治体のためには、次のことを政府に求めて町長の責任を果たすべきではないか。

①東京湾口道路など6本の巨大横断道路計画など無駄な道路を造り続けるための道路特定財源の一般財源化と、ガソリン税などの暫定税率の廃止を働きかけること。

②高規格幹線道路帯広尾自動車道の建設を中止して、国道38号線の拡張や生活道路の整備促進を働きかける

こと。

③一般財源化した財源を地方に配分すること。

町長

①478平方キロメートルという広大な面積を有する本町にとって、道路網の整備は今後も必要不可欠な事業と認識しており、その財源の確保については、町村会など関係機関を通じ国に対し要請している。現時点では道路特定財源の一般財源化及びガソリン税などの暫定税率廃止の働きかけは考えていない。

②高規格幹線道路は、十勝の農業をはじめ、観光、物流などさまざまな産業に多大な効果があると期待され、また、緊急搬送など重要な役割を担う路線でもあり、今後も建設促進期成会・関係市町村と連携を図り、早期建設に向けた要請活動を続けたい。

国道38号線の拡幅を初め、道道幕別大樹線の拡幅、帯

畑作・酪農畜産農家に対する 支援について



品目横断対策の実施、家畜用濃厚飼料・石油製品の高騰などで、農業経営は大きな困難に直面している。

中国の冷凍ギョウザ事件もあって食料の自給率向上が望まれており、政府・地方自治体の対策が求められる。

次について伺いたい。

①品目横断対策の農家収入への影響と国の補正予算の波及効果は。

②今回の乳価引き上げは十分。補給金のさらなる引き上げを働きかけて。

③配合飼料の異常補てん金の増額はどうなったか。

直接営農を支援するため水道料金の引き下げをすべきと考えるがどうか。

た道路特定財源の問題は、今、国会で争点となっており、現時点では先行き不透明な状況だが、今後も国会での審議を見守り関係機関等と情報交換や意見交換も行い、適切な対応をしたい。

町長

①本町においては対象品目以外の野菜など他の作物を複合的に栽培している経営が多く、農業経営全体における影響率は十勝農業試験場が試算した5.7%を下回ると聞く。

国の補正予算の波及効果については、先進的小麦生産等支援事業が予算化され、北海道に対し、平成19年度分の交付金として70億7千万円が交付される予定となっており、農家の手取り水準の底上げにつながると考える。

②平均で7%となる、約30年ぶりの大幅な乳価の引き上げや、乳価に係る補助金の単価が、生産者の手取りベースで40銭の増加が見込まれ、若干ではあるが酪農

家の経営の一助になると考えるが、飼料価格や生産資材の高騰が続く中、乳価や補助金単価の引き上げが、現状の厳しい酪農経営の改善には十分ではないと認識し、今後も、農協等関係機関と連携を図り、補助金の引き上げを国に働きかけた

い。

③衆議院を通過した国の平成20年度予算では、異常補てん基金に対する60億円の積立が計上され、今後も計画的な積立を期待している。

酪農・畜産農家への給水は、一部地域を除き大部分が簡易水道事業での供給であり、営農用で使用する場合、従量料金を減額し負担の軽減を図っている。

現状の簡易水道事業の経営では、一般会計から多額の繰入をしている状況であり、簡易水道料金の引き下げは、現時点では難しいと考える。

酪農・畜産農家に対する支援策として、畜産緊急支援対策を講じる予定であり理解願いたい。